

平成23年度第3四半期決算概要

24年2月

頭取 中西勝則



目次

23年度第3四半期決算の概要

●第3四半期決算の状況		1
●預貸金利回り		2
●貸出金①～全体像		3
●貸出金②～ソリューション営業		4
●貸出金③～消費者ローン		5
●与信関係費用①～全体像		6
●与信関係費用②～経営改善支援・事業再生		7
●リスク管理債権		8
●有価証券①～全体像		9
●有価証券②～欧州向けエクスポージャー等		10
●預金等		11
●手数料、預り資産		12
●経費		13
●生産性の向上		14

●自己資本比率		15
●株主還元①～全体像		16
●株主還元②～自己株式取得実績		17
●23年度業績予想		18

参考資料

●リスク資本配賦		19
●グループ会社の状況		20

第3四半期決算の状況

《連結》

(億円)

	22年度 第3四半期	23年度第3四半期		
		実績	前年同期比	進捗率
経常収益	1,583	1,636	+54	77.9%
経常利益	514	582	+68	86.8%
四半期(当期)純利益	298	303	+5	79.9%

《単体》

(億円)

	22年度 第3四半期	23年度第3四半期		
		実績	前年同期比	進捗率
経常収益	1,363	1,407	+44	78.6%
業務粗利益	1,178	1,150	△28	77.7%
資金利益	969	972	+3	76.3%
役務取引等利益・特定取引利益	104	106	+2	68.9%
その他業務利益	105	72	△33	133.6%
(うち国債等債券損益)	(86)	(85)	(△0)	137.8%
経費 (△)	609	609	△0	75.1%
実質業務純益※1	569	541	△28	80.8%
基礎的業務純益 ※2	483	456	△27	75.0%
一般貸倒引当金繰入額 (△)	17	—	△17	—
業務純益	552	541	△11	80.8%
臨時損益	△82	△2	+79	3.9%
うち不良債権処理額 (△)	73	4	△70	—
うち貸倒引当金戻入益	—	74	+74	387.1%
うち株式等関係損益	1	△64	△65	122.4%
経常利益	470	539	+68	88.3%
四半期(当期)純利益	291	294	+3	80.5%

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(億円)

〔資金利益内訳〕

	23年度 第3四半期	前年 同期比
国内業務部門	875	△5
うち貸出金利息	760	△26
有価証券利息配当金	151	+5
預金等利息 (△)	35	△16
国際業務部門	97	+7
合 計	972	+3

〔与信関係費用内訳〕

(億円)

与信関係費用(△)	△70	△161
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	(△97)	(△114)
個別貸倒引当金繰入額(△)	(23)	(△25)

※()は合算前の金額を記載

〔株式等関係損益内訳〕

(億円)

株式等関係損益	△64	△65
うち株式等売却益	1	△2
株式等償却(△)	64	+62

預貸金利回り

- 23年12月の預貸金利回り差は、前年同月比 $\Delta 0.08$ ポイント縮小

円貨貸出金・預金構成の変化

【22年12月と23年12月の平残・利回りの単月比較】

〔22年12月〕 $\Delta 0.09$ 〔23年12月〕 (兆円、%)

	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り
貸出金	6.2 (100.0)	1.66	6.3 (100.0)	1.57
変動金利	4.7 (75.2)	1.61	4.9 (77.1)	1.52
短プラ・新長プラ基準	3.0 (47.5)	2.04	3.0 (48.0)	1.97
市場連動	1.6 (26.2)	0.76	1.8 (27.7)	0.70
固定金利	1.6 (24.8)	1.83	1.5 (22.9)	1.74

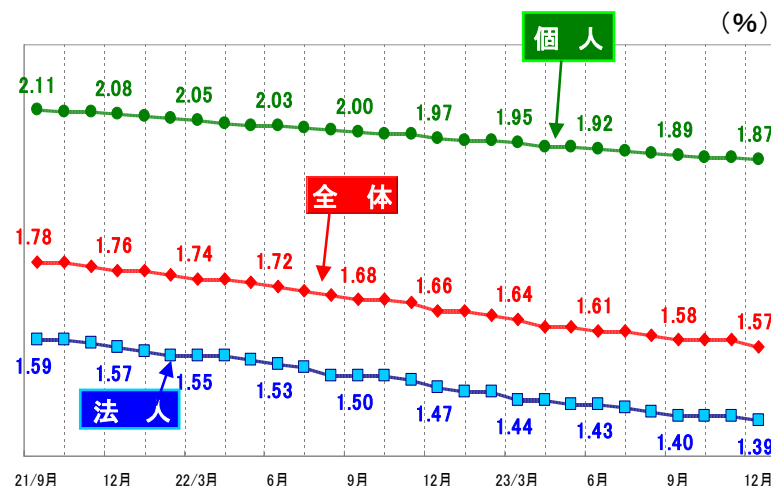
〔預貸利回り差〕 $+1.59$ $\Delta 0.08$ $+1.51$

預金	7.3 (100.0)	0.07	7.5 (100.0)	0.06
流動預金	3.9 (53.7)	0.02	4.1 (54.2)	0.02
定期性預金	3.0 (41.0)	0.15	3.2 (42.4)	0.12

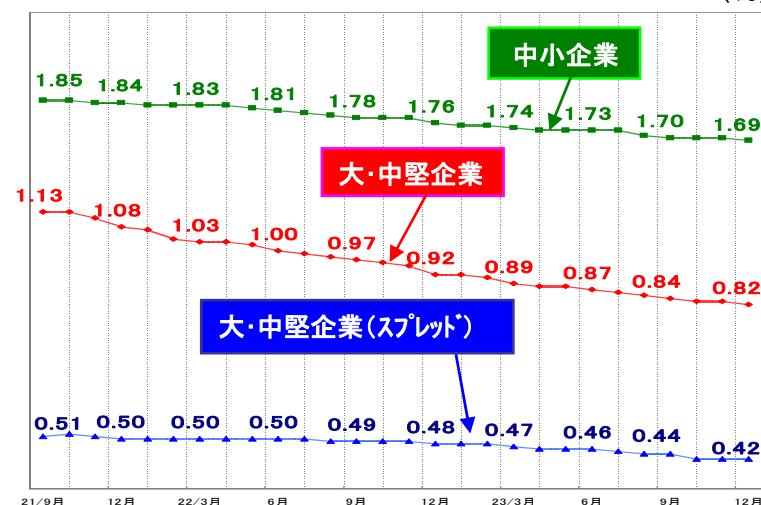
※預金はNCDを含む

$\Delta 0.01$

貸出金利（月中平均）の推移



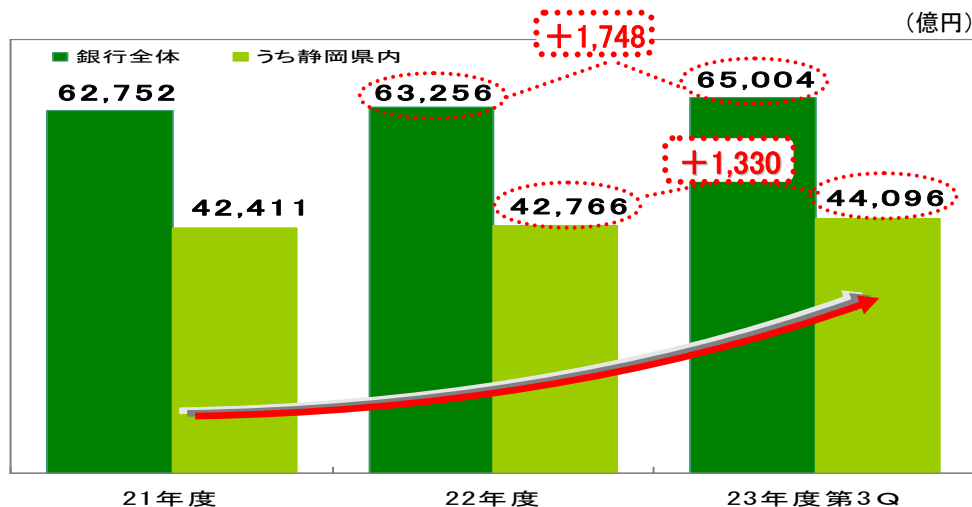
うち企業規模別法人貸出金利の推移



貸出金① ～全体像

- 23年度第3四半期の貸出金残高（平残）6兆5,004億円、前年度比+1,748億円（年率+2.8%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出金】

平残 2兆6,245億円

前年度比+447億円増加（年率+1.7%）

【個人向け貸出金】

平残 2兆2,321億円

前年度比+700億円増加（年率+3.2%）

貸出金残高（末残）6兆5,980億円

22年12月末比+1,272億円増加(年率+2.0%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年度比)】

(億円)

中小企業+個人
+1,147億円

個人
+700

中小企業
+447

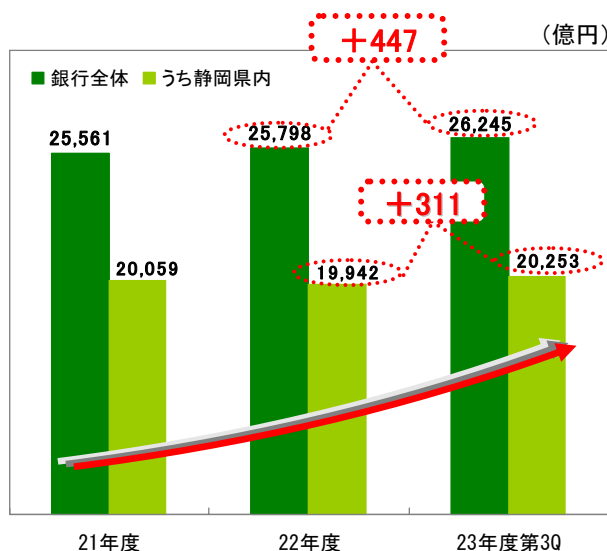
+1,748

大・中堅企業
△54

海外店
+81

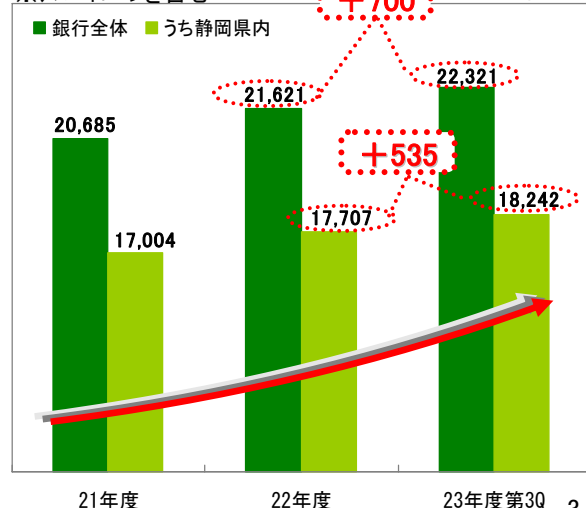
公共
+574

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

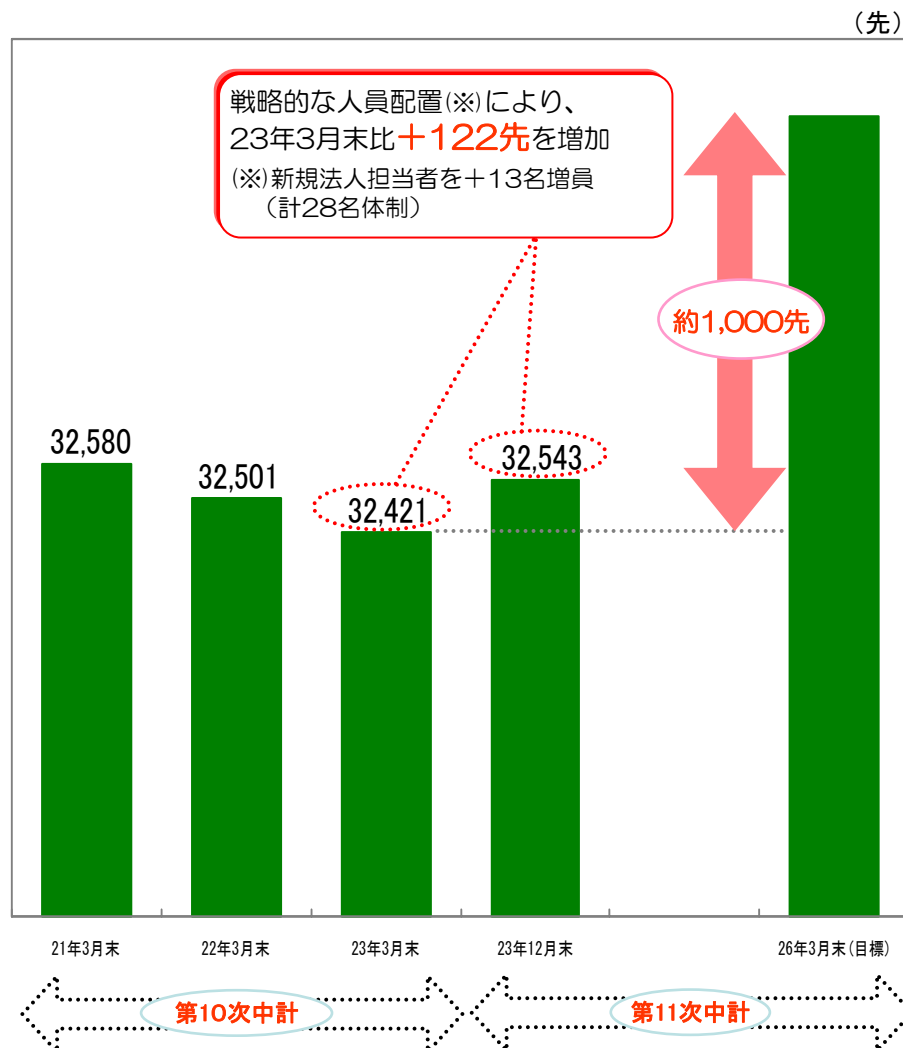
※アパートローンを含む



貸出金② ～ソリューション営業

- 23年12月末の法人貸出取引先数は、23年3月末比+122先増加
- 「成長・未開拓分野」に対する取組みを一層強化していくとともに、取引先の事業展開を積極的に支援するソリューション営業を展開することで新たな資金需要を創出し、取引先数の増加・シェアアップに結び付ける

法人貸出取引先数の推移



ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

医療・介護

- ◆静岡銀行主催のセミナー開催を通じ、情報提供・ニーズを発掘
- ◆医療分野担当者の増員(+3名)による体制強化(計7名体制)

⇒23年度第3四半期
医療・介護事業所向け融資額
403億円

環境

- ◆環境関連の取引先ニーズへの対応
- ・環境格付融資、環境格付私募債
- ・ISOコンサルティング受託
(静銀経営コンサルティング㈱)

⇒ 23年度第3四半期
環境関連融資額 88億円

農業

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援
(農業経営アドバイザー資格 8名取得)
- ◆静岡県農業信用基金協会と提携し、農業者の資金ニーズへ対応

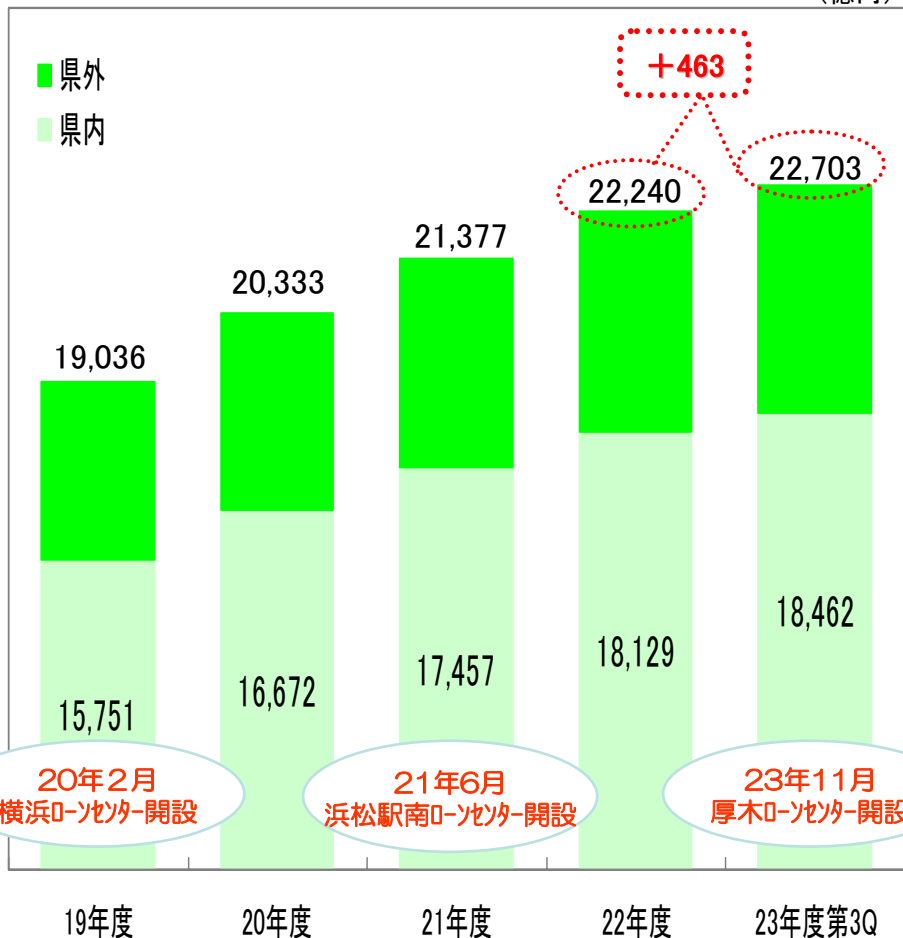
⇒ 23年度第3四半期
農業関連融資額 60億円

貸出金③ ～消費者ローン

- 23年12月末消費者ローン残高は、2兆2,703億円（23年3月末比+463億円）と増加基調を維持
- 消費者ローン営業拠点の拡充や、適用金利の組織的な管理、業務プロセス改革による生産性の向上・コスト削減を通じ、引き続き消費者ローンの成長性を高めていく

消費者ローン残高（末残）の推移

（億円）



取組み内容

金利

- ◆消費者ローン営業担当者における業績評価インセンティブとして「金利ポイント制度」を導入

⇒ 23年度第3四半期
住宅ローン平均新発レート
1.260%

業務プロセス

- ◆第11次中計では、消費者ローン営業担当者の業務処理時間を▲6割削減するBPRを実施（23年度中に▲2割削減）

生産性の向上やコスト削減を通じ
住宅ローンの採算性を高め、
競争力を確保

与信関係費用① ～全体像

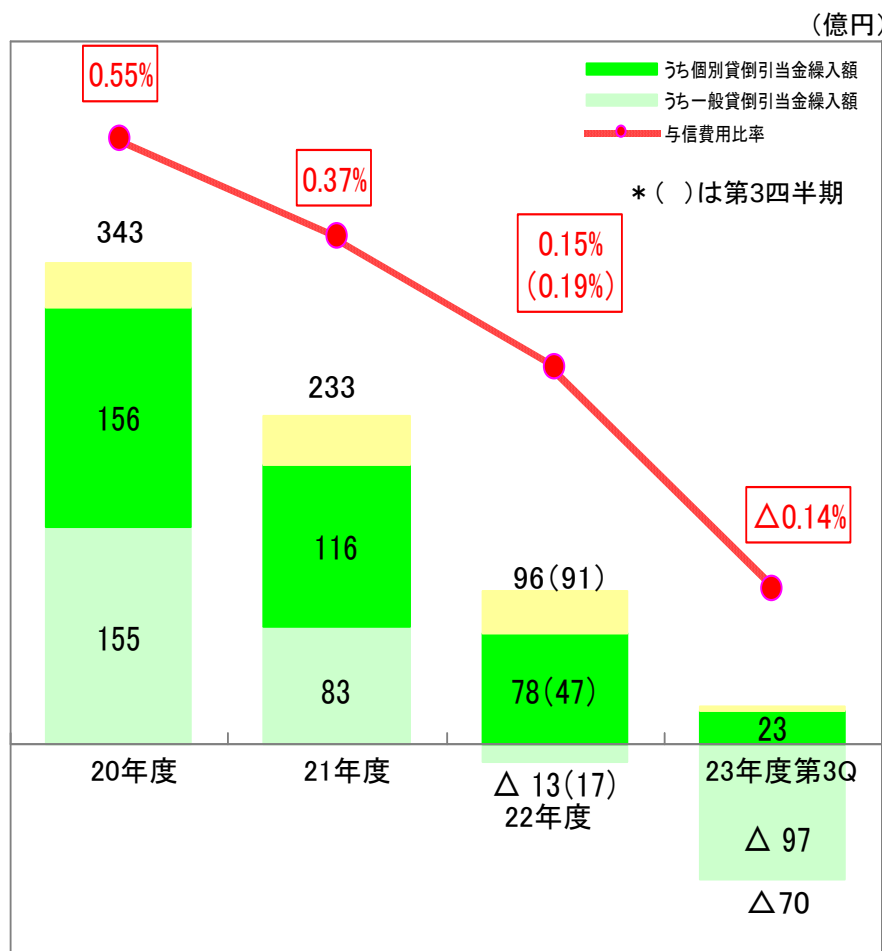
●与信関係費用 △70億円（前年同期比△161億円）、与信関係費用比率 △0.14%（同△0.33ポイント）

一般貸倒引当金繰入額 △97億円（同 △114億円）

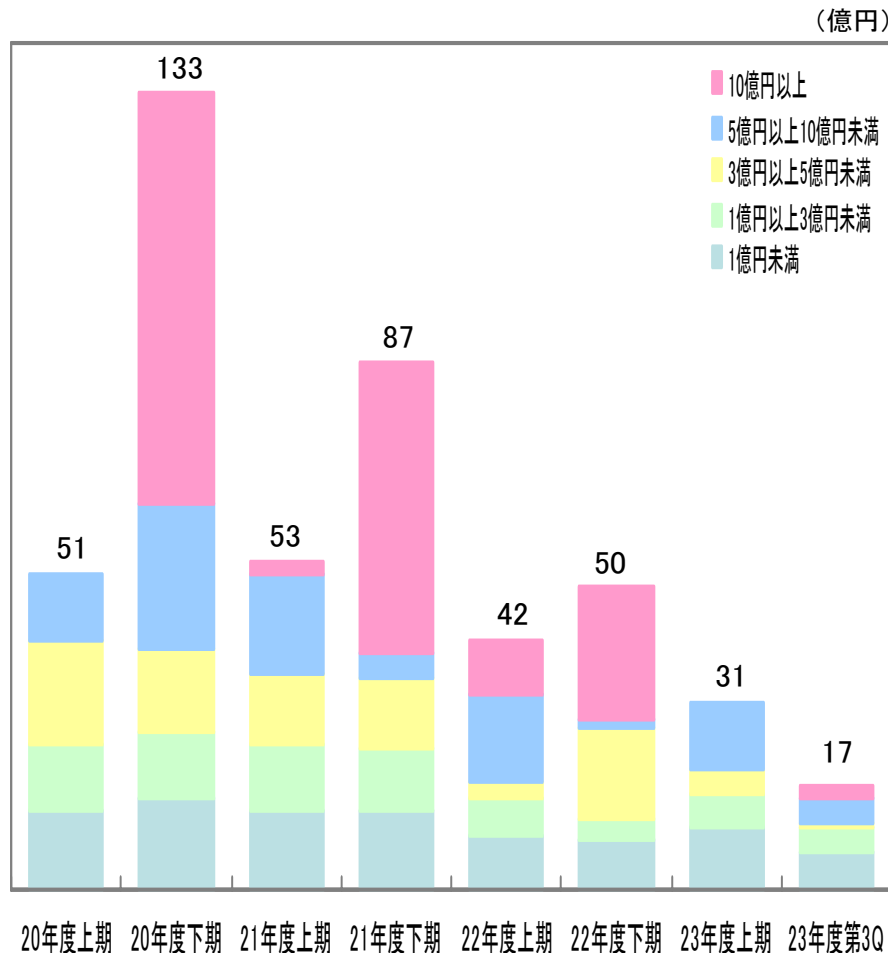
個別貸倒引当金繰入額 23億円（同 △25億円）

※一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計がマイナスとなり、合算後の戻入益74億円を臨時損益における貸倒引当金戻入益に計上

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移



※与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残

与信関係費用② ～経営改善支援・事業再生

- 経営改善支援・事業再生に積極的に取り組み、中小企業分野における再生ノウハウを蓄積
「中小企業を再生させる力」が、不良債権の発生を低水準に抑えるとともに、地域経済の活力を維持

＜銀行本体＞ 平成15年 企業サポート部を設立し、経営改善支援・事業再生機能を強化
平成20年 リーマン・ショック時に9名を増員し、総勢43名体制

＜グループ会社＞ 平成16年 静岡キャピタル(株)で静岡銀行グループ第1号の再生ファンドを設立
現在も3つの再生ファンドを運営

過去5年間(平成18年～22年)の代表的な取組事例

NO.	取引先	業種	再生手法
①	A社	宿泊業	静岡キャピタルを無限責任組合員とする再生ファンドを活用した会社分割
②	B社	製造業	DDSによる債務劣後化での財務内容改善
③	C社	製造業	DDS導入、他行との協調融資に対応
④	D社	小売業	DESによる財務内容改善、株式会社への事業譲渡
⑤	E社	運送業	政府系金融機関(劣後ローン)との協調による金融支援
⑥	F社	サービス業	事業譲渡を伴う業種転換支援
⑦	G社	宿泊業	RCCを活用した株式会社への事業譲渡
⑧	H社	製紙業	中小企業再生支援協議会活用型の私的整理(株式会社傘下で事業継続)
⑨	I社	小売業	プラットフォーム型民事再生手続
⑩	J社	製造業	産活法、政府系金融機関保証制度を活用したローンの組成

取組みの成果

過去5年間に、地域に大きな影響を与える企業 83先の再生を完了

・ 与信関係費用の抑制効果(※)
87億円

(※) 以下①～③の合計により試算

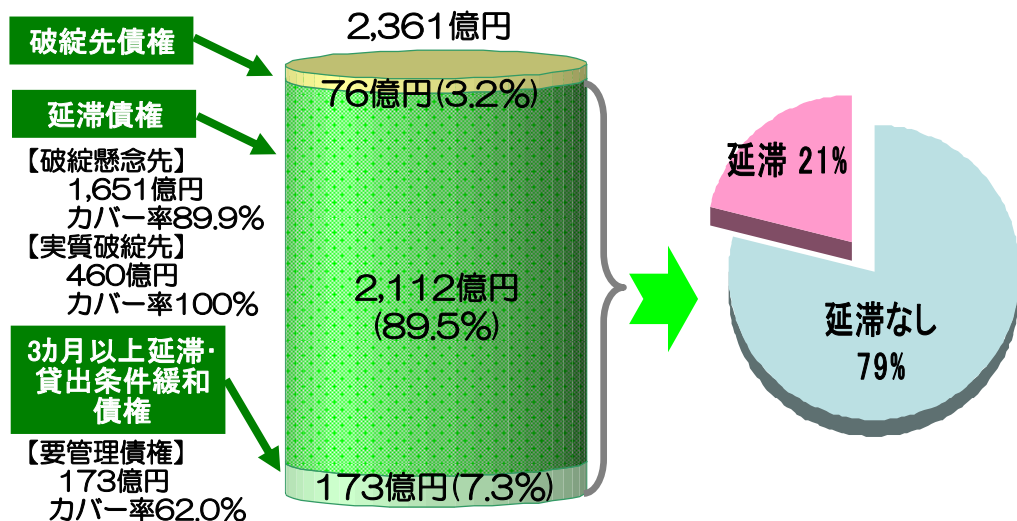
- ① 格上げ先
貸倒引当金の戻入金額
- ② 事業譲渡等での再生先
完了時の引当金戻入金額
- ③ その他
債務者区分が破綻懸念先以下に
低下した場合に要する追加引当額

・ 地域における雇用の維持
約8,000人

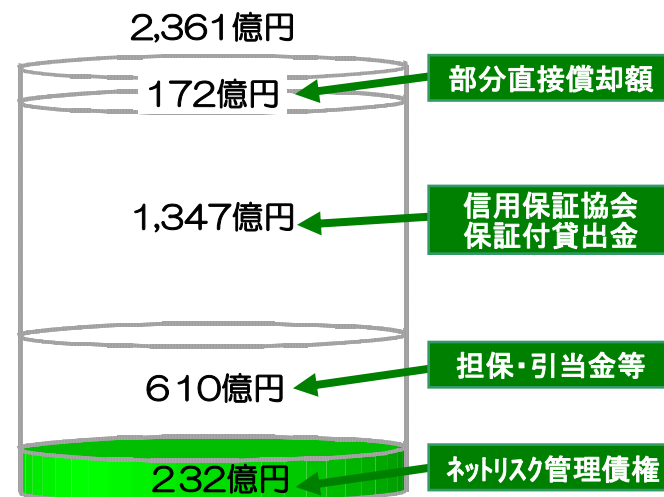
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,361億円（23年3月末比 △64億円）
リスク管理債権比率 3.58%（同 △0.06ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 232億円（同 △31億円）
ネットリスク管理債権比率 0.35%（同 △0.05ポイント）

23年12月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



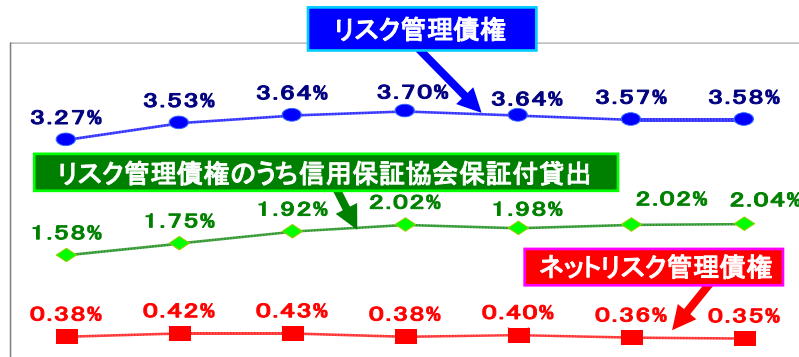
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	22年度	23年度 上期	23年度 第3Q
新規発生	+721	+299	+133
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△591 (△551)	△362 (△329)	△134 (△121)
リスク管理債権	2,425	2,362	2,361

〔121億円の内訳〕

本人弁済・預金相殺	29
担保処分・代位弁済	60
格上	32
債権売却	0
直接償却	0

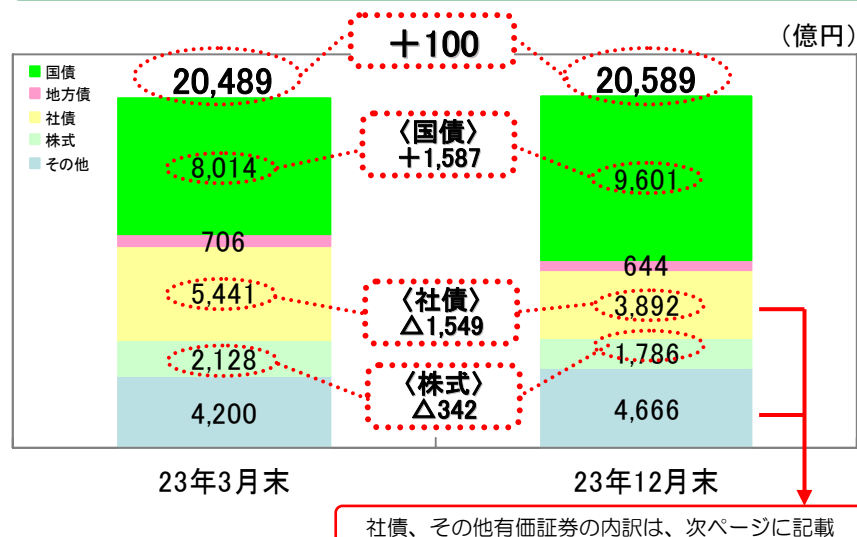
リスク管理債権比率推移



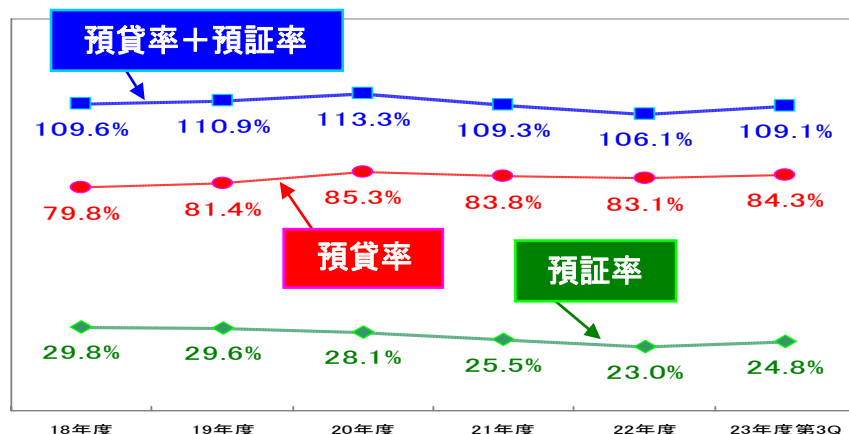
有価証券①～全体像

- 有価証券残高 2兆589億円（23年3月末比 +100億円）、有価証券評価損益 997億円（同 △35億円）
- 国債等債券損益 85 億円（前年同期比 △1億円）、株式等関係損益 △64億円（同 △ 65億円）

有価証券残高の推移



預貸率・預証率の推移



債券デュレーション・有価証券評価損益の推移

	23年3月末	23年12月末
円債デュレーション	5.03年	5.50年
外債デュレーション	2.18年	3.56年
有価証券評価損益	1,032億円	997億円
うち株式	903億円	627億円
日経平均株価	9,755.10円	8,455.35円

国債等債券損益の内訳

	22年度 第3四半期	23年度 第3四半期	増減
国債等債券損益	86	85	△1
うち国債等債券売却益	109	97	△12
〃 国債等債券売却損(△)	20	12	△8

株式等関係損益の内訳

	22年度 第3四半期	23年度 第3四半期	増減
株式等関係損益	1	△64	△65
うち株式等売却益	3	1	△2
〃 株式等売却損(△)	0	0	0
〃 株式等償却(△)	2	64	+62

有価証券② ～欧州向けエクスポージャー等

- 23年12月末の欧州向けエクスポージャーは合計302億円（うち債券117億円、貸出金150億円、その他34億円）であり、国別では、フランス・ドイツ・イギリス・ベルギーの4カ国で全体の95%超を占める
- 債券（投資信託組入れ分を除く）、貸出金の対象先は、すべて「シングルA」以上の外部格付※を取得
※23年12月末時点 スタンダード＆プアーズ社による外部格付

欧州向けエクスポージャーの状況（最終リスクベース）

【連結】

（億円）

	債券			貸出金		その他	合計
		うち 公的機関	うち 金融機関		うち 金融機関		
フランス	1	0	0	150	150	—	151
ドイツ	71	70	—	—	—	—	71
イギリス	7	—	—	—	—	34	41
ベルギー	30	30	—	—	—	—	30
イタリア	8	0	7	—	—	—	8
その他	1	0	0	—	—	—	1
合計	117	100	7	150	150	34	302

・本表の金額には、日系企業向け貸出金残高 155億円を含まない
・「その他」：レポ取引、預け金、デリバティブ取引の合計

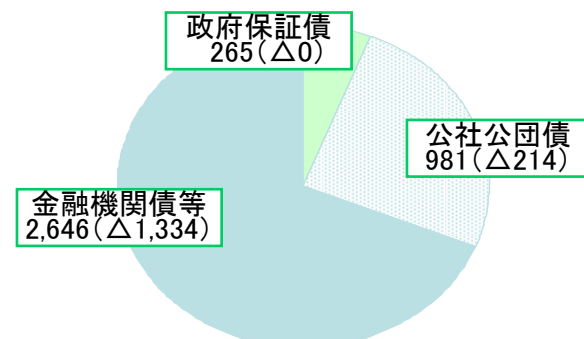
〔換算レート〕

・ユーロ／110.70円 ・USドル／77.74円 ・英国ポンド／119.88円
・スイスフラン／82.70円

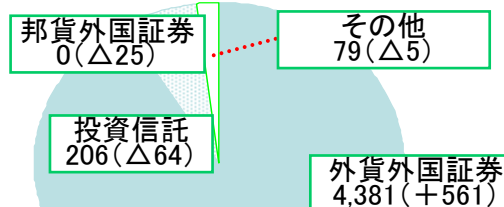
社債・其他有価証券の内訳

※（ ）内は23年3月末比

社債3,892億円（△1,549億円）



其他有価証券4,666億円
（+466億円）



うちモーゲージ債の内訳

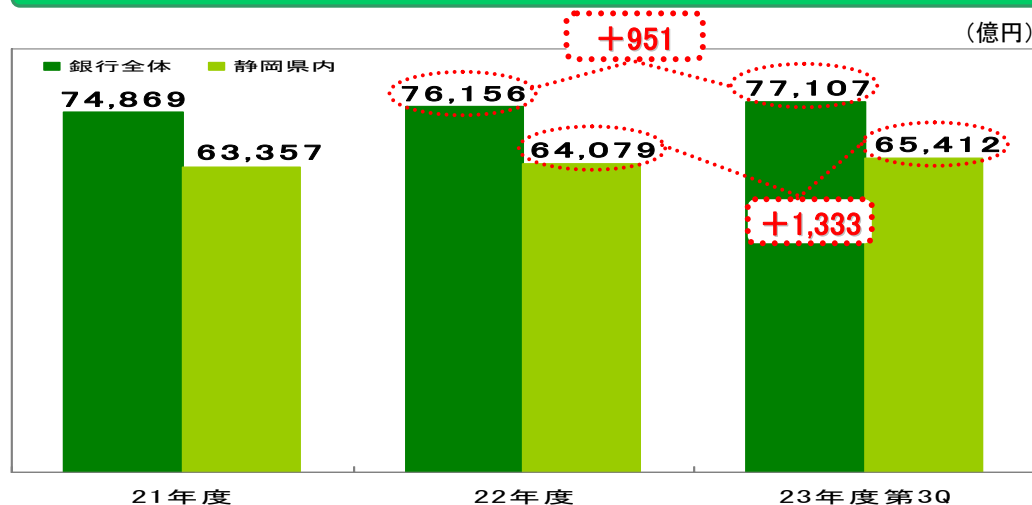
（億円）

	（簿価）	23年3月末比	（評価損益）
ジニーメイ	3,962	+413	+168

預金等

- 23年度第3四半期の預金等残高（平残）7兆7,107億円、前年度比＋951億円（年率＋1.2％）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残 6兆5,412億円

前年度比＋1,333億円増加（年率＋2.1％）

【個人預金】

平残 5兆2,889億円

前年度比＋1,041億円増加（年率＋2.0％）

【法人預金】

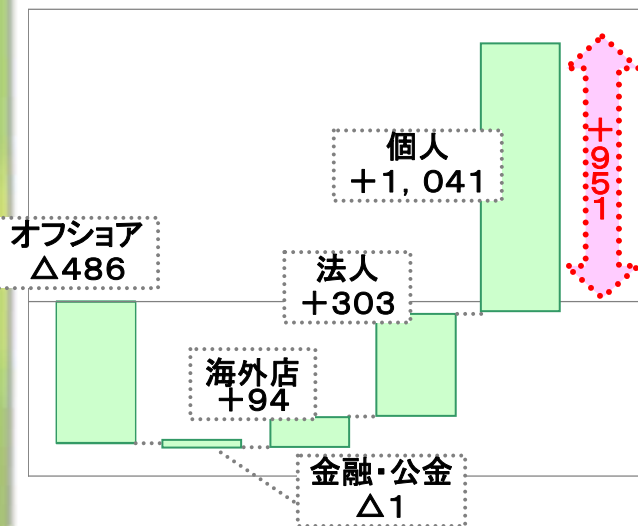
平残 1兆9,863億円

前年度比＋303億円増加（年率＋1.5％）

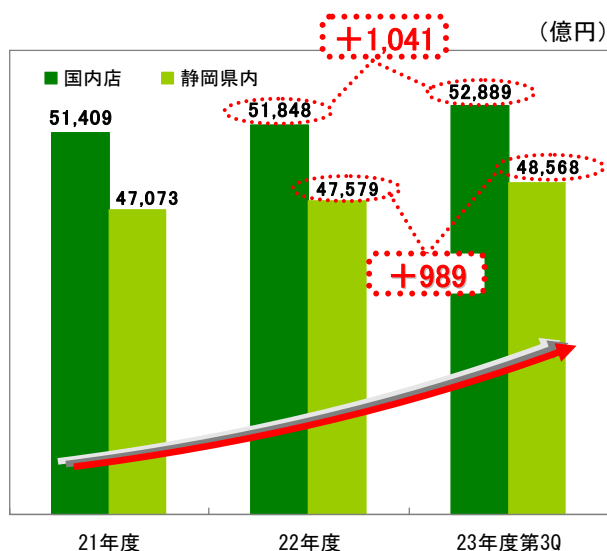
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年度比)】

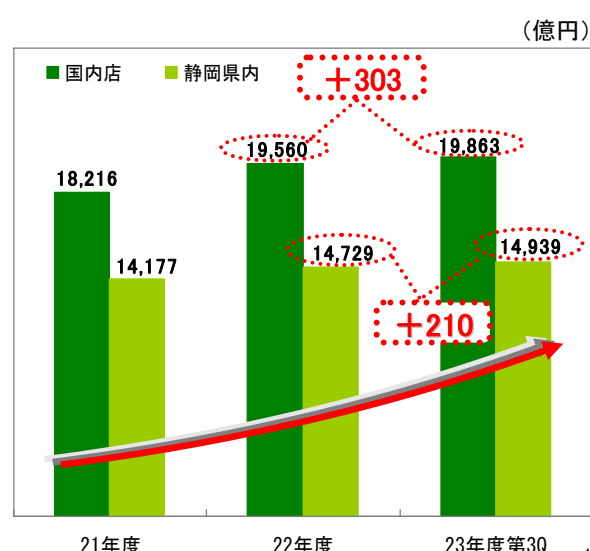
(億円)



うち個人預金等残高(平残)の推移



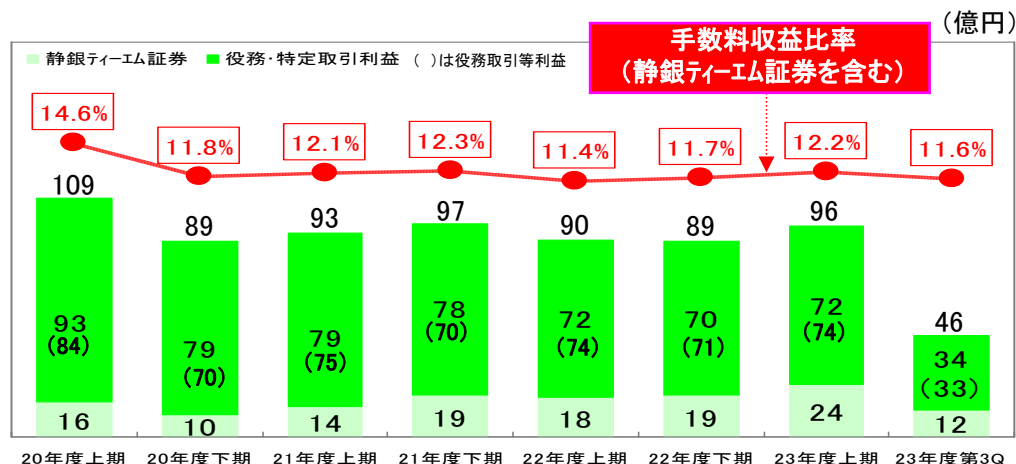
うち法人預金等残高(平残)の推移



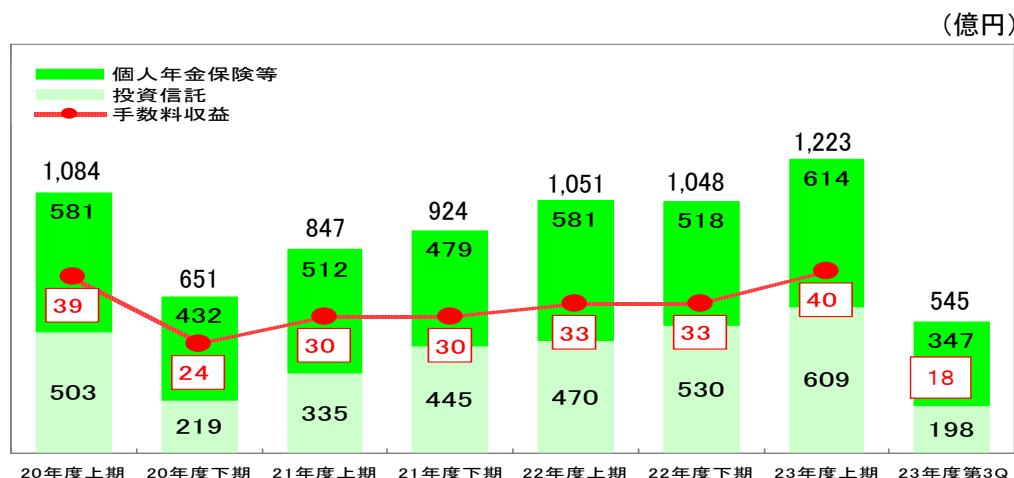
手数料、預り資産

- 23年度第3四半期 役務取引等利益108億円、特定取引利益△2億円
- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む） 6兆8,184億円（23年3月末比+2,388億円増加）
うち資産運用商品残高 1兆3,842億円（同 +43億円増加）

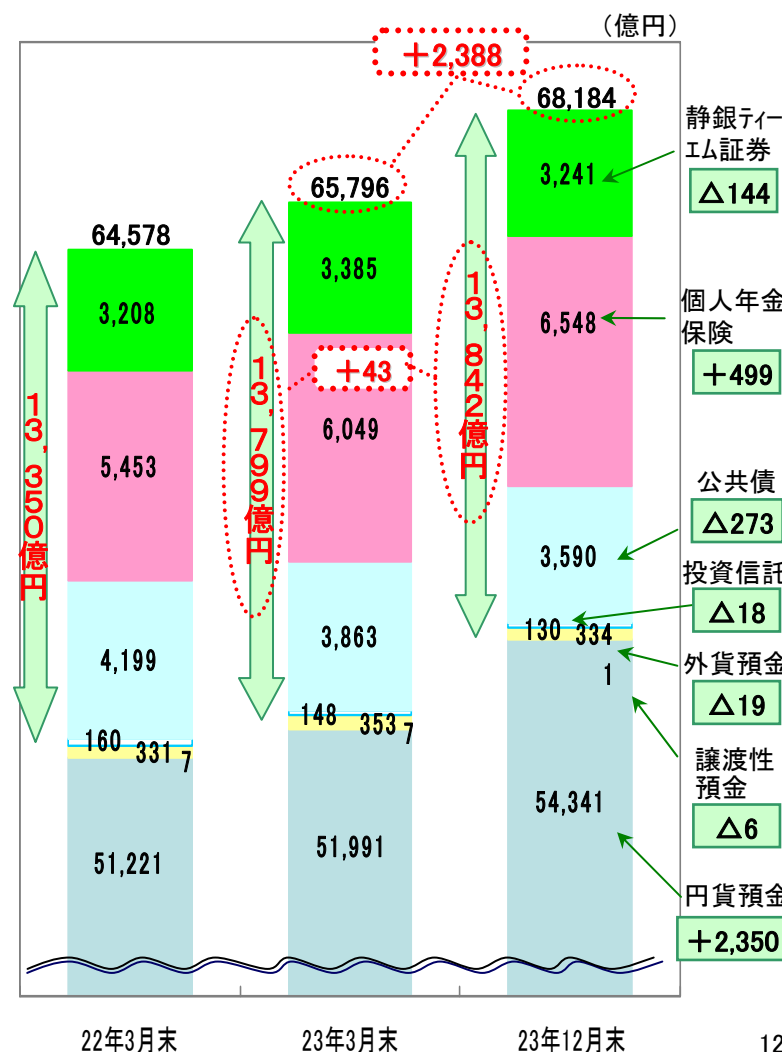
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



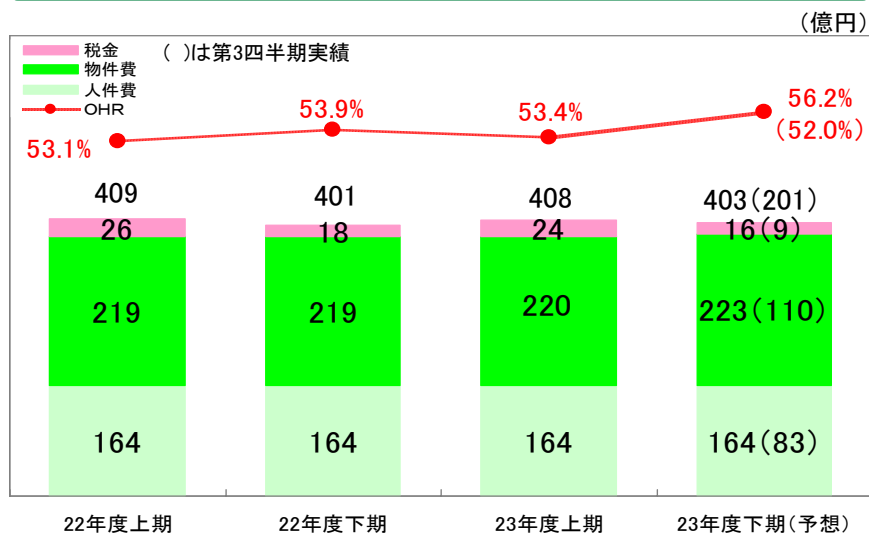
個人預り資産（末残）の推移



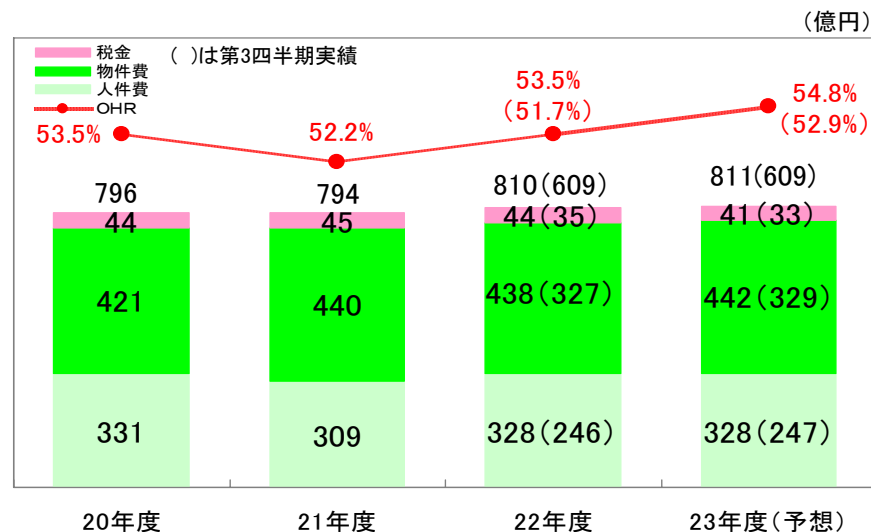
経費

- 23年度第3四半期経費 609億円（前年同期比横這い）、23年度通期 OHR（単体）54.8%（見込み）

経費およびOHRの推移（半期ベース）



経費およびOHRの推移（年度ベース）



投資額の推移

(億円)

	22年度 上期	22年度 下期	23年度 上期	23年度 下期(予想)
投資額	66	44	32	43
うちソフトウェア	25	22	18	16
うち建物	30	11	5	10
うち動産	9	8	5	10

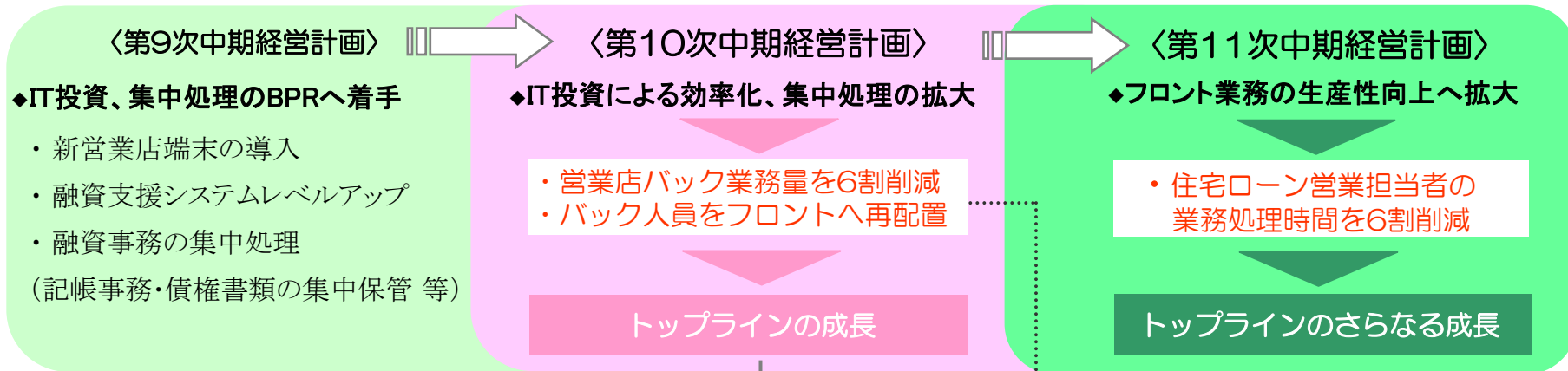
〔参考〕23年度以降の主なシステム投資

- ・ICキャッシュカード基本形移行対応
- ・電子記録債権への対応
- ・統合データベースの拡充
- ・チャネル統合基盤の構築

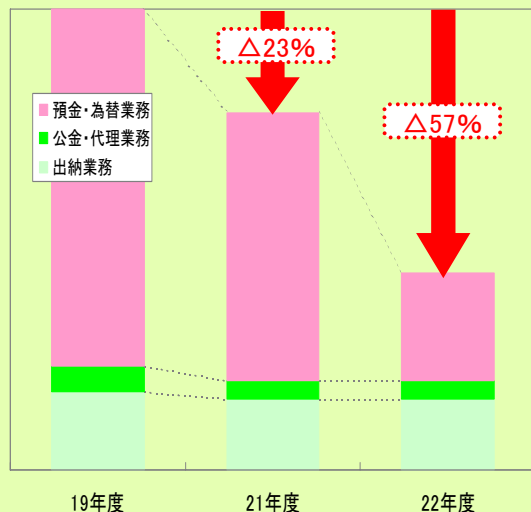
IT投資・経費管理の厳正化による
コスト・リスクを見極めた
IT投資コントロールの実践

生産性の向上

- BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



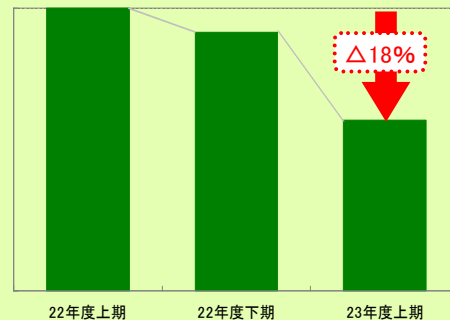
※19年度の業務量を100とした場合

人員の推移

(人)	20年 3月末	23年 3月末	24年 3月末 (計画)	20年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,781	3,051	+640
うち行員	1,794	2,011	2,275	+481
営業店バック・アシスト	1,693	1,314	1,004	△689
うち行員	548	286	40	△508
銀行全体	5,164	4,975	4,920	△244
うち行員	2,851	2,855	2,860	+9

バック人員を減らしつつ、業務品質の向上も実現

～効率化と同時に
事務事故は大きく減少

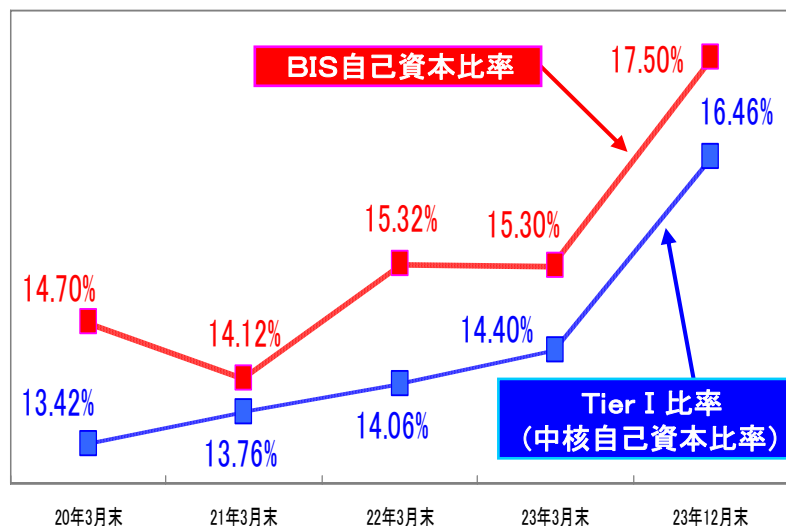


※22年度上期の事務事故件数を100とした場合
 ※「事務事故」は行内定義による

自己資本比率

- 23年12月末 BIS自己資本比率 17.50%（23年3月末比 +2.20ポイント）
- Tier I 比率（中核自己資本比率）16.46%（同 +2.06ポイント）
- 22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準により試算した結果、23年3月末基準の自己資本水準は、規制を上回る水準を確保

BIS自己資本比率(連結ベース)



リスクアセット減少の主な要因

- ・取引先の業績回復によるデフォルト率低下
- ・有価証券ポートにおける国債保有比率の上昇

【22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準による試算
（23年3月末基準）】

- ・自己資本比率：14.26%（規制水準 10.5%）
- ・Tier I 比率：14.25%（同 8.5%）

自己資本およびリスク・アセット等の推移

（億円）

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	23年 12月末	23年 3月末比
自己資本※	6,234	6,878	6,861	7,001	+140
うちTier I	6,078	6,314	6,459	6,585	+126
うちTier II	291	676	507	476	△31
リスク・アセット等	44,148	44,889	44,829	39,998	△4,831
信用リスク・アセットの額	40,946	41,663	41,628	36,843	△4,785
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	136	△29
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,021	3,036	3,018	△18

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率（単体ベース）

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
280億円	6,698億円	4.2%

株主還元① ～全体像

- 23年度 1株当たり中間配当額 6円50銭
- 23年度の期末配当は、株主への利益還元を重視し、業績見通しなどを勘案した結果、1株当たり7円と50銭の増配を予定（1株当たりの年間配当額 13円50銭）

配当額の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.50円(6.50円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度 予想	13～22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	88	89	729(累計)
自己株式取得額② ※	—	40	150	146	715(累計)
株主還元額③=①+②	91	131	238	235	1,445(累計)
当期純利益④	128	321	354	365	2,648(累計)
配当性向①/④×100	70.85%	28.20%	24.85%	24.26%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	70.85%	40.64%	67.22%	64.19%	54.56%(平均)

※ 23年度予想は、第3四半期までの実績を記載

株主還元② ～自己株式取得実績

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、23年12月末までに151百万株を取得
- 23年度上期 20百万株の自己株式取得を実施済み

過去の自己株式取得実績

	取得株式	取得金額	消却株数	消却金額	株主還元率
09年度	7,226千株	9,997百万円	7,226千株	9,997百万円	90.3%
10年度	6,633千株	9,142百万円	6,633千株	9,142百万円	86.7%
11年度	8,357千株	9,143百万円	8,357千株	9,143百万円	51.4%
12年度	24,954千株	23,281百万円	24,954千株	23,281百万円	152.0%
13年度	8,234千株	8,267百万円	8,234千株	8,267百万円	165.4%
14年度	29,928千株	23,107百万円	—	—	229.4%
15年度	10,712千株	8,566百万円	30,000千株	23,381百万円	50.8%
16年度	—	—	—	—	17.1%
17年度	—	—	—	—	22.5%
18年度	—	—	—	—	25.3%
19年度	10,000千株	12,621百万円	10,000千株	10,130百万円	61.8%
20年度	—	—	—	—	70.8%
21年度	5,000千株	3,996百万円	5,000千株	4,638百万円	40.6%
22年度	20,000千株	14,980百万円	20,000千株	15,957百万円	67.2%
累計	131,044千株	123,102百万円	120,404千株	113,938百万円	62.8%
23年度	※20,000千株	※14,575百万円	—	—	—

※ 23年度取得実績は、第3四半期までの実績を記載

23年度業績予想

(億円)

【連 結】	22年度実績	23年度予想	前年度比		23年8月業績予想比
経常収益	2, 090	2, 100	+10		—
経常利益	642	670	+28		+25
当期純利益	362	380	+18		+10

(億円)

【単 体】	22年度実績	23年度予想	前年度比		23年8月業績予想比
経常収益	1, 793	1, 790	△3	△20	
業務粗利益	1, 514	1, 481	△33	△1	
経費（△）	810	811	+1	△8	
業務純益	717	670	△47	△50	
実質業務純益	704	670	△34	+7	
株式等関係損益	△12	△52	△41	△62	
経常利益	587	610	+23	+10	
当期純利益	354	365	+11	+5	

(億円)

	22年度実績		23年度予想		前年度比	
		上期		上期		上期
与信関係費用	96	71	△11	△73	△107	△144
一般貸倒引当金繰入額	△13	22	(△71)	(△96)	(△58)	(△118)
不良債権処理額	108	49	8	1	△100	△48
うち個別貸倒引当金繰入額	78	33	(52)	(22)	(△26)	(△11)
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	19	74	—	—

※()は合算前の金額を記載

参考資料

Dream with you.



静岡銀行

リスク資本配賦

- 23年度下期リスク資本配賦額は6,033億円、うち信用リスク1,118億円、市場リスク1,962億円、オペレーショナルリスク242億円、バッファー資本等2,711億円を配賦
- リスク資本使用額は、支店営業部門445億円、トレジャリー部門923億円等

配賦原資		リスク資本			
		配賦額	使用額	使用率	
(億円)					
中核的な自己資本 6,033億円 (23年9月末基準)	信用リスク 1,118	支店営業部門	800	445	56%
	市場リスク 1,962	トレジャリー部門	2,230	923	41%
	オペレーショナルリスク 242	(うち政策投資株式)	(1,155)	(659)	(57%)
		(うち海外店)	(26)	(6)	(21%)
	バッファー資本等 2,711	連結子会社	50	30	59%
		オペレーショナルリスク	242	242	100%
		小 計	3,322	1,639	49%
		バッファー資本等	2,711	—	—
		合 計	6,033	1,639	27%

・リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
〈投資有価証券〉 | VaR |

・リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
 〈投資有価証券〉 | VaR |
 〈その他〉 | VaR |

・中核的な自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出予定額－無形固定資産－前払年金費用等

・バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益356億円（前年同期比＋13億円）、経常利益44億円（同＋6億円）の増収増益

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	2	＋1	1	＋1
静銀リース(株)	リース業務	181	＋2	14	△0
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	38	＋2	2	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	12	＋2	8	＋3
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	15	△1	5	＋0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	△2	1	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	34	＋6	12	＋4
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	＋1	0	＋0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	23	△2	0	△0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	11	＋4	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	34	△1	0	△0
合 計（11社）		356	＋13	44	＋6
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	8	＋1	△0	＋2

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部IR担当(梅原)

TEL:054-261-3131(代表)

054-345-1116(直通)

FAX:054-344-0131

E-mail:kikaku@jp.shizugin.com

URL:<http://www.shizuokabank.co.jp/>